

# 交運労協 FAX ニュース NO. 1

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2015年10月13日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 高松 伸幸

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

## 第31回定期総会を成功裡に開催 2016年活動方針を採択(10/8)!

「持続可能な総合交通体系の確立に向け、  
交通政策基本法を活かし、力強い運動を構築しよう!!」

交運労協は、10月8日、都内・「全日通霞が関ビル」において第31回定期総会を開催した。来賓として、連合の神津里季生会長をはじめ厚生労働省から安藤よし子政策統括官、国土交通省から蒲生篤実総合政策局公共交通政策部長、民主党柳田稔企業団体対策委員長、社民党吉田忠智党首にご出席いただいた。また、交運労協政策推進議員懇談会の近藤昭一衆議院議員(会長)、赤松広隆衆議院議員(顧問)、辻元清美衆議院議員(事務局長)、田城郁参議院議員(事務局次長)、藤田幸久参議院議員(幹事)、相原久美子参議院議員(幹事)、金子洋一参議院議員(幹事)、福島みずほ参議院議員(幹事) および6名の衆参議員秘書が出席した。議事は2015年活動報告および決算報告、2016年活動方針及び予算案を提案し、満場一致で採択した。

新役員には住野敏彦議長(再:私鉄総連)、高松伸幸事務局長(新:運輸労連)等が選出された。



総会は、山口浩一副議長(交通労連中央執行委員長)の司会・開会挨拶で始まり、松谷哲治事務局次長からの資格審査委員会報告を行い、総会成立確認後、議長団に松田和久代議員(JR総連)、諸見力代議員(全港湾)を選出し、議事を進行した。

**[議長団に松田、諸見両氏を選出]**

### 【住野敏彦議長 挨拶要旨】

○今年には火山噴火、竜巻、台風などの自然災害で、多くの方が被災されたことに心からお見舞いを申し上げます。東日本大震災から4年7カ月が経過したが、今なお、将来の生活設計に不安を抱かれている被災者が数多くいる。私たち交運労協は震災が起きた当時の気持ちに立ち返り、風化させることのない取り組みを推進していきたい。

○昨年の衆議院選挙で2/3以上を獲得した安倍政権が約3年を迎えようとしている。経済を優先とした成長戦略、地方創生、一億総活躍社会など、言葉だけが先行しているが、現状では派遣法改正や安保法案の強行採決など、立憲主義を無視した暴挙が繰り返



返されている。しかしこうした現状により、私たち労働者や若い世代が政治に関心を持ち、国会前のデモ行進や決起集会が行われるようになった。

○労働環境の改善については、賃金水準が低下している中、長時間労働や人員不足などの大きな課題に直面している。2015 春季生活闘争では、月例賃金の底上げを目標に、全体の要求を取り纏めて闘った。私たちの産業においては、賃金制度、定期昇給制度の確立は難しいが、2016 春闘に向け、今年度の実態調査による具体的な根拠を示し、制度確立に有効な取り組みをしていきたい。

○政策・制度の取り組みについては、一昨年「交通政策基本法」が成立し、今年2月には、「交通政策基本計画」が閣議決定され、各地方運輸局には交通政策部が設置された。また、6月には「交通政策白書」も国会に報告された。これらをもとに今後、どのように実効性を確立していくのかが大きな課題である。総合交通体系の確立はもちろんのこと、これまで以上に陸・海・空の連携を計り、地方交運労協と協力しながら取り組みを進めていきたい。加えて、政府の規制改革会議においては「シェアリングエコノミー等の新たな市場の活性化」について検討されており、白タク合法化と旅館業法の適用除外が進められようとしている。利用者の安全、生命、財産を守るために、道路運送法、旅館業法がないがしろにされないよう反対をしていきたい。

○9月8日には、新「政策推進議員懇談会」を立ち上げ、5名から19名の議員になった。地方に、政策が見えるような活動を進めていきたい。

○我々交通産業のグローバル的な要素も、今後ますます拡大していくと思われるので、国際連帯活動も強化していきたい。ITF、ILOと連携を取りながら国際運動の強化にも努めていきたい。

○交運労協は結成28年を迎えることができた。大同団結なくして政策の実現

はない。今年の大きな課題は、それぞれの立場で十分に議論し、お互いに理解し合うことが重要と考える。18 組織 65 万人のスケールメリットを最大限に活かすためには、従来の枠組みを超えた取り組みが不可欠である。なお一層の協力をお願いしたい。

### 【神津里季生 連合会長 挨拶要旨】



政治というのは、意見、立場が違って、合意形成していくことが本来の政治のあるべき姿なのに、閉幕した通常国会では、一強多弱という中で、横暴な運営というものが最後まで貫かれてしまった。皆さんのそれぞれの現場では、労使関係で意見や立場が違って、話し合い

ながら結論を生み出し、合意形成することが、本来、日本人の得意なことのはずである。私たちの手で本来の政治を取り戻そうではないか。

日本人の働き方というのは、ただ働けばよいというのではない。交通運輸の皆さんは、大事な人・物を運ぶということを含め、そのことによって社会が発展し、企業・産業が発展し、給料も高まり、好循環になったことによって、働く者が幸せをつかみ取れることが大事である。それが日本人の本当の働き方であるのではないか。昔に比べ労働組合のないところもたくさんあるが、私たち日本人が持っている強みをしっかりと取り戻していこうではないか。

交運労協は、自分たちの産業、業種をさらに発展させていくために、働く現場から発信する生の声の政策集団として強みをもっている。連合としても、交通運輸の政策もあるので、連携をさらに強めていき、前に進んでいきたい。

### 【各来賓からの挨拶】

厚生労働省から安藤よし子政策統括官、国土交通省から蒲生篤実総合政策局公共交通政策部長、民主党柳田稔企業団体対策委員長、社民党吉田忠智党首から挨拶を頂いた。また、政策推進議員懇談会の 19 名の衆参議員を紹介後、代表して会長の近藤昭一衆議院議員、顧問の赤松



広隆衆議院議員から挨拶を頂いた。さらに、第 24 回参議院議員選挙組織内推

薦候補者の森屋たかし氏(新)、田城郁氏(現)からも挨拶をいただいた。

### **【関政治事務局長から活動方針等を提案】**

関政治事務局長より「2015年活動報告」「2016年活動方針(案)」、慶島譲治事務局次長より「2015年決算報告」「2016年予算(案)」の提案を行った後、質疑応答に入り、以下の発言を受けた。

### **【発言者と発言項目】**

#### **JR連合：**

人・物を運ぶ使命を帯びる交通運輸産業にとって、人口減少は事業の縮小に繋がりがねない。特に地方は極めて厳しい状況で、地方公共交通の再構築を図っていく取り組みを強化すべきである。様々な交通モードの競争・切磋琢磨が、サービスレベルを向上させてきたが、市場が縮小現象である今、競争ではなく、モードを超えた連携が必要となっている。そうした連携を地域に根付かせていく必要があり、政府・行政へ訴え続けていくためにも交運労協の力強い牽引を改めて要請し、地方における新たな交通モデルの構築を労働者の立場から発信するという役割を果たしてほしい。JR連合もともにそれを支え、連携し、行動していきたい。

産業としての労働者を引きつける魅力的な労働条件・環境の創出が不可欠である。労働条件維持向上・環境改善は、人材確保にもつながるので、制度・政策要求において、引き続き行政や政治への継続的な働きかけをお願いしたい。また、JR連合は、賃金実態調査を実施し、賃金水準の把握に努めている。来春闘は、これまでの取り組みをさらに深度化していく考えであるので、交運労協の横断的かつ強力なリーダーシップの発揮と支援を要請する。

#### **JR総連：**

2015年9月19日、政府与党は、参議院本会議において、安全保障関連法案を極めて暴力的にそして強引に成立させた。国民の理解と合意形成を得る努力を怠り、審議不十分なまま強行採決を行ったことは民主主義に対する暴挙であり、断じて許されるものではない。民主党、社民党をはじめとする野党や多くの国民は、集団的自衛権の行使は戦争に巻き込まれることであり、憲法違反であると、国会前をはじめ、全国で反対運動が起きている。連合も「安全保障関連法案」成立阻止のため、緊急国会前行動を起こした。事務局長の談話では、「立憲主義を軽視した政府の基本姿勢は極めて問題がある」と主張している。戦争で命の危険にさらされるのは、自衛隊員のみならず、人と物資を輸送する私たち交運労協に結集する陸・海・空の仲間である。標的にされるのは、飛行機、船、鉄道、バス、トラックである。交運労協として、反対の声をあげ、行動する時ではないか。活動方針のはじめに「いまこ

そ平和憲法を護る運動に取り組む必要がある」とある。来年3月、法の施行を実施させない闘いと、法律を廃止に追い込む継続した闘いが必要である。

### 【活動方針等の採択】

議長団の采配により、2015年の活動報告と決算報告、2016年の活動方針案と予算案の提案に対して、拍手による採択を求め、いずれも満場一致で採択した。

### 【新役員を選出】（別添）



役員選出は縄野徳弘役員推薦委員長（交通労連書記長）より新役員選出に至る経過が報告された後、立候補者の氏名が発表された。議長団は総会に付議された事案として取り扱い、新役員体制は満場一致で承認された。続いて、旧役員の子浦正生副議長（運輸

労連）、関政治事務局長（運輸労連）が退任の挨拶をした。次に、新役員を代表して、再任された住野議長（私鉄総連）が挨拶をした。

### 【『総会宣言』を採択】（別添）

別紙に添付した『総会宣言』（案）を松谷哲治事務局次長が読み上げ、満場一致で採択された。

### 【松岡宏治副議長（航空連合会長）の閉会挨拶】

政策・制度の実現を図るとともに、交通政策基本法を活かし、力強い運動を展開していくために、新「政策推進議員懇談会」と連携を強化し、さらに活動を充実させ、18組織65万人の力と英知を結集させていくことを確認したい。引き続き、交運労協の活動・運動への積極的な支援、協力をお願いしたい。



### 【住野敏彦新議長（私鉄総連）の団結ガンバロウ】

閉会挨拶後、住野議長の音頭で団結ガンバロウを行い、散会した。 以上

## 総 会 宣 言

東日本大震災から、すでに4年7か月が経過したが、被災者の生活再建やインフラ整備への道筋はいまだ遠く、産業復興の遅れ、人口流出など多くの課題が山積している。また、東京電力福島第一原発の事故を受け、放射性物質の除染作業の遅れや汚染水処理の問題など、いまだに避難生活や風評被害等に苦しんでいる現状にある。

交運労協は、「交通政策基本法」第22条に明文化されている「大規模な災害が発生した場合における交通機能の低下の抑制及びその迅速な回復に必要な施策」の具体的な実現を求め、今後とも決して大震災を風化させることなく、復旧・復興に向けて取り組んでいくことを確認する。

安倍政権は戦後70年の節目の年にこれまで築き上げてきた平和憲法の解釈を大きく変え、他国の戦争に加わることができる集団的自衛権行使を容認する安全保障関連法案を衆・参両院で強行採決をおこなった。憲法の三大原則である「平和主義、国民主権、基本的人権の尊重」が脅かされようとしている中、今こそ平和憲法を守る運動に取り組まなければならない。

また、労働分野の規制緩和を進め、非正規労働者の増大が社会問題化しているにも関わらず、労働者派遣法を改悪する一方、労働時間管理の弾力化をはかり、「成果型労働制の創設による長時間労働の助長」「解雇の金銭解決」など労働基準法の改悪や労働者の保護ルールの緩和などを推し進めようとしている。

来年7月には第24回参議院議員選挙が予定されている。安倍政権の暴走を止めるためにも、交運労協として組織内推薦を決定している3名の候補者の必勝に向け組織の総力をあげ、闘わなければならない。

「交通政策基本法」が2013年11月27日に成立し、同法15条に基づき「交通政策基本計画」が今年2月13日に閣議決定され、6月には「交通政策白書」が国会に報告された。今後はこれらを真に実効性のあるものにすることが課題となる。少子高齢化や地方の過疎化が顕著になる中、地方の再生・活性化と同時に地域公共交通の存続・活性化の取り組みを強化するとともに、総合交通体系の確立の実現を通して、社会的にも必要不可欠な基幹産業として確立を図っていかなければならない。

交運労協は、本総会で決定した方針を踏まえ、「安全・安心、人と環境にやさしい輸送サービスの提供」に向けて陸・海・空に働く18構成組織・65万人の仲間と総力を挙げて奮闘していくことをここに宣言する。

2015年10月8日

全日本交通運輸産業労働組合協議会第31回定期総会

# 交運労協 2016年役員立候補者名簿

2015年10月8日

役職名	氏名	組織名・役職
議長	すみのとしひこ 住野敏彦	私鉄総連 特別中央執行委員
副議長	なんばじゅんすけ 難波淳介	運輸労連 中央執行委員長
	ふじいかずや 藤井一也	私鉄総連 中央執行委員長
	まつおかゆうじ 松岡裕次	JR連合 会長
	たけいまさはる 武井政治	JR総連 執行委員長
	やまぐちこういち 山口浩一	交通労連 中央執行委員長
	まつおかこうじ 松岡宏治	航空連合 会長
	ごとうつねやす 後藤常康	サービス連合 会長
	くりはらまさる 栗原勝	自治労・都市交評 総合都市交通局長
	もりたやすみ 森田保己	海員組合 組合長
	いとうみのる 伊藤実	全自交労連 中央執行委員長
	まつもとこうぞう 松本耕三	全港湾 中央執行委員長
事務局長	たかまつのぶゆき 高松伸幸	運輸労連 特別中央執行委員
事務局次長	けいしまじょうじ 慶島譲治	JR連合 特別執行委員
	まつやてつじ 松谷哲治	全港湾 特別中央執行委員
会計監査	ぬきまさかず 貫正和	交通労連 トラック部会事務局長
	わたなべとしや 渡辺俊也	サービス連合 政策局次長

役職名	氏名	組織名・役職
幹事	おばた あきら 小畑 明	運輸労連 中央書記長
	たのべ こういち 田野辺 耕一	私鉄総連 書記長
	かわむら しげき 河村 滋喜	JR連合 事務局長
	えのもと かずお 榎本 一夫	JR総連 書記長
	なわの のりひろ 縄野 徳弘	交通労連 書記長
	しま ひろたか 島 大貴	航空連合 事務局長
	ながなわ まさゆき 長縄 将幸	サービス連合 副会長
	あさの きくお 浅野 喜久夫	自治労・都市交評 事務局長
	いけや よしゆき 池谷 義之	海員組合 国際局長
	まつなが つぐお 松永 次央	全自交労連 書記長
	さかぐち ともひこ 坂口 智彦	国労 中央執行委員長
	ましま かつしげ 真島 勝重	全港湾 書記長
	くわじま ただし 桑嶋 正	労供労連 事務局次長
	あさくら こういちろう 朝倉 幸一郎	J P 労組 中央執行委員
	はせがわ たけひさ 長谷川 武久	全日建 会長
	みき しげる 三木 茂	自治労・全国一般評議会 副議長
わたなべ けんじ 渡辺 健治	鉄構労 中央執行委員長	
かまた ひろかず 鎌田 博一	鉄道関連労 事務局長	